

平成23年3月期 決算説明会

2011年5月19日

阪和興業株式会社

- ・ **売上高**

年央から調整局面にあるものの、全般的な景気水準の回復などから、売上高は前期比25.0%増の1兆3,961億円となりました。

- ・ **当期純利益**

販売収益の回復を反映して、営業利益、経常利益は増益となりましたが、当期純利益については特別損失の計上や前期には固定資産譲渡に伴う繰延税金資産計上からの法人税等の減少による増益効果があったため、前期比50.0%減の57億円となりました。

- ・ **配当**

期末配当・・・6円（年間配当・・・12円）

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減比
売上高	1,396,103	1,116,628	+25.0%
売上総利益	43,744	40,589	+7.8%
販管費	29,890	29,169	+2.5%
営業利益	13,853	11,420	+21.3%
営業外損益	△363	△2,007	△81.9%
経常利益	13,490	9,412	+43.3%
特別損益	△3,485	△3,270	+6.6%
税引前純利益	10,005	6,142	+62.9%
法人税等	4,154	△5,404	—
少数株主損益	56	△32	—
当期純利益	5,793	11,579	△50.0%
包括利益	6,104	14,537	△58.0%

・売上高は、景気水準の上昇により、取扱量が増加し、前期比25.0%の増加。

・営業利益、経常利益も事業収益の回復に伴い、増益に。

営業利益 +21.3%
経常利益 +43.3%

・当期純利益は、特別損失の計上や前期の法人税等の減少の反動で減益に。
当期純利益 △50.0%

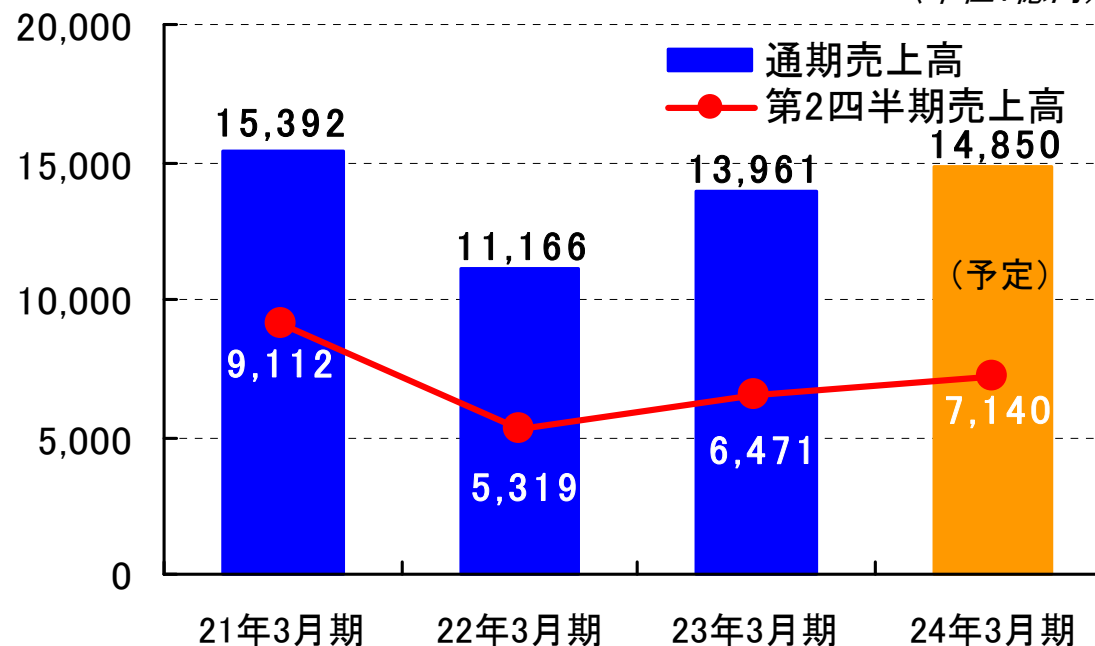
・一株当たり純利益は、27円95銭(△27円51銭)。

需要は、前期から引き続き回復基調にあり、売上高は前期比増加。

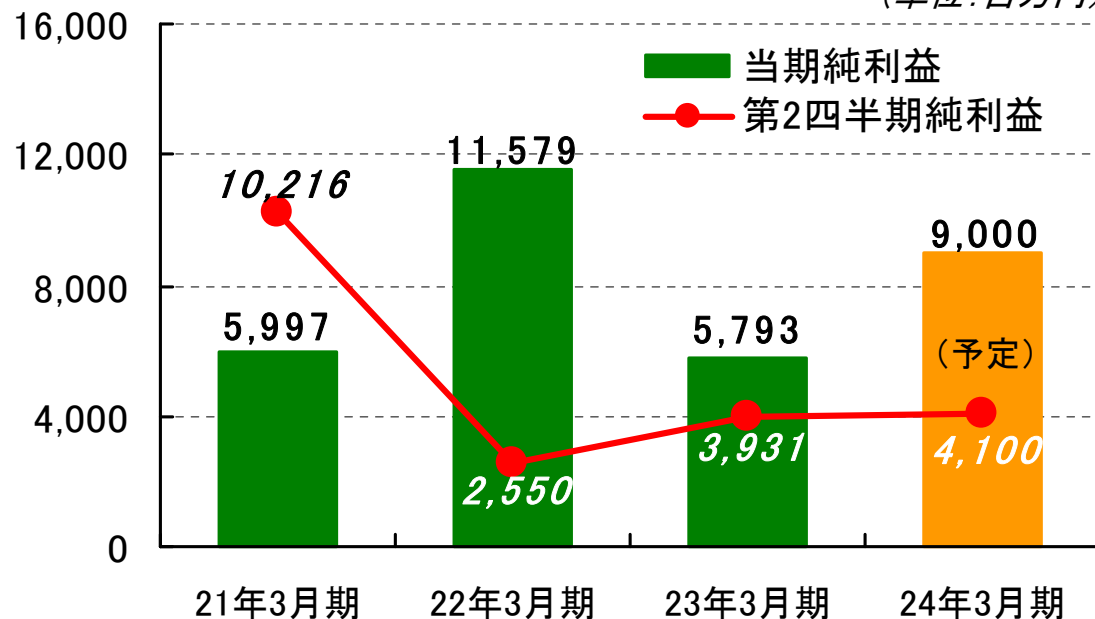
当期純利益は前期の一時的増益要因により減益だが、事業収益は堅調に推移。

足下では東日本大震災による不透明感が強く、上期は需給共に停滞も予想される。震災被害からの回復や復興需要で景気が上向くのは年度後半か。

(単位:億円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	532,797	443,444	+20.1%
流動資産	423,204	333,166	+27.0%
固定資産	109,593	110,278	Δ0.6%
負債	422,338	336,589	+25.5%
Net有利子負債	214,497	150,909	+42.1%
純資産	110,458	106,855	+3.4%
株主資本	111,840	108,542	+3.0%
その他の包括利益 累計額	Δ2,058	Δ2,373	Δ13.3%
少数株主持分	677	686	Δ1.3%

- ・総資産は、売上債権やたな卸資産の増加により、20.1%の増加。
- ・有利子負債が資金需要の回復により増加した結果、ネットDERは2.0倍に。
- ・純資産は当期純利益の積み上がりにより3.4%の増加となったが、自己資本比率は3.4ポイント低下し、20.6%に。
- ・一株当たり純資産は、529円65銭(+17円49銭)。

キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	Δ46,948	46,250	Δ93,198
投資活動による キャッシュ・フロー	Δ7,610	Δ12,991	+5,381
財務活動による キャッシュ・フロー	51,271	Δ43,669	+94,940
現金及び現金同等物 期末残高	20,586	24,514	Δ3,928

・営業活動CFは、売上債権やたな卸資産の増加により、469億円の支出。

・投資活動CFは、固定資産や投資有価証券の取得に係る支出により、76億円の支出。

・財務活動CFは、借入金やCPによる調達増により、512億円の収入。

事業セグメント別の状況（連結）

当期

(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益 (経常利益)	利益率
鉄鋼事業	693,048	9,422	1.4%
金属原料事業	124,036	2,265	1.8%
非鉄金属事業	60,026	715	1.2%
食品事業	80,067	1,777	2.2%
石油・化成品事業	370,036	2,197	0.6%
報告セグメント計	1,327,214	16,378	1.2%
その他	124,400	763	0.6%
合計	1,451,615	17,142	1.2%
調整額	△55,512	△3,651	—
PL計上額	1,396,103	13,490	1.0%

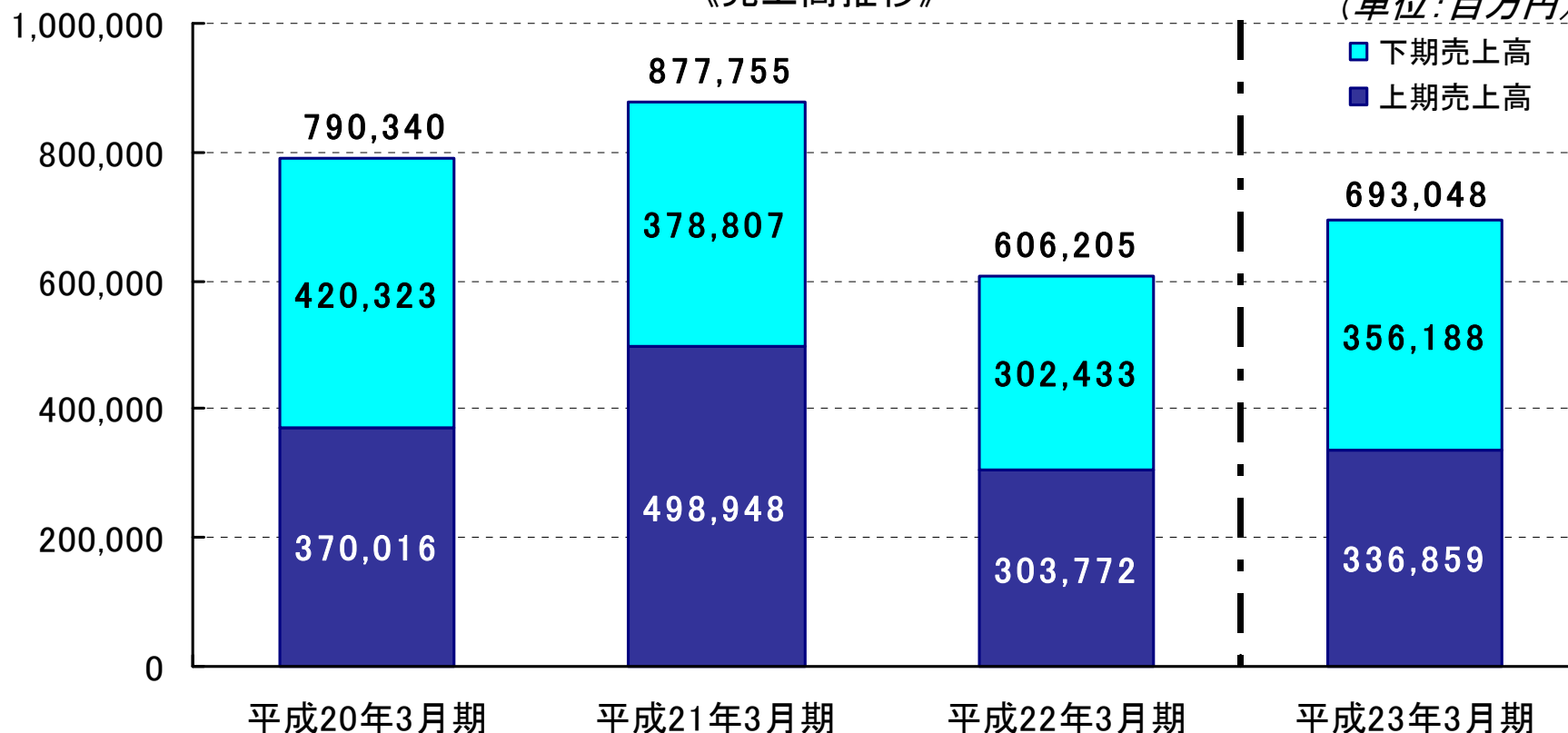
(単位:百万円)

売上高	セグメント利益	利益率
693,048	9,422	1.4%

製造業の稼働が前期に比べ回復したことから、全体の鋼材需要は増加。期中での市況変動が大きく、採算確保には厳しい局面も。先行きは震災被害からの回復や復興需要の立上がり、中国市況などに不透明感。

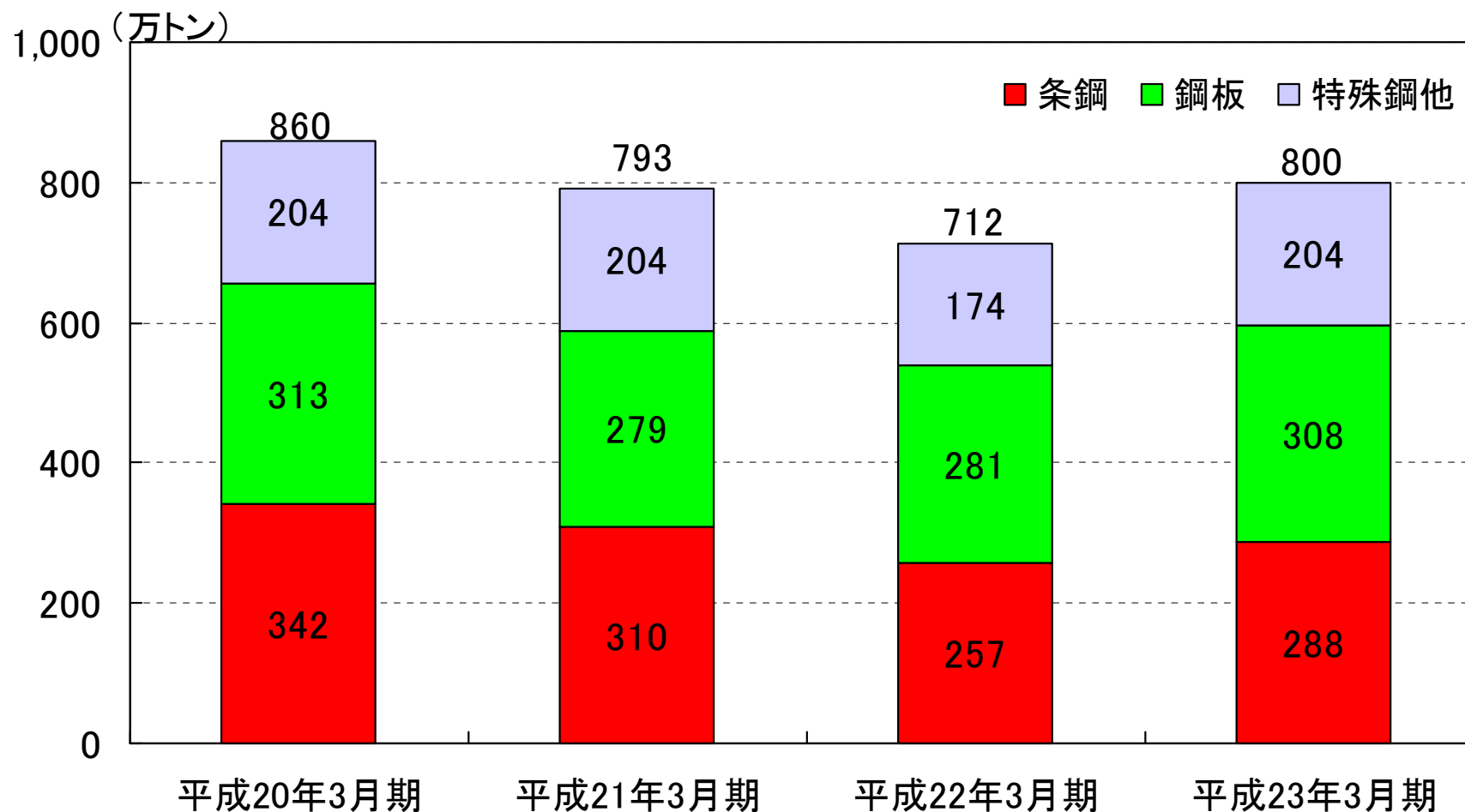
《売上高推移》

(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

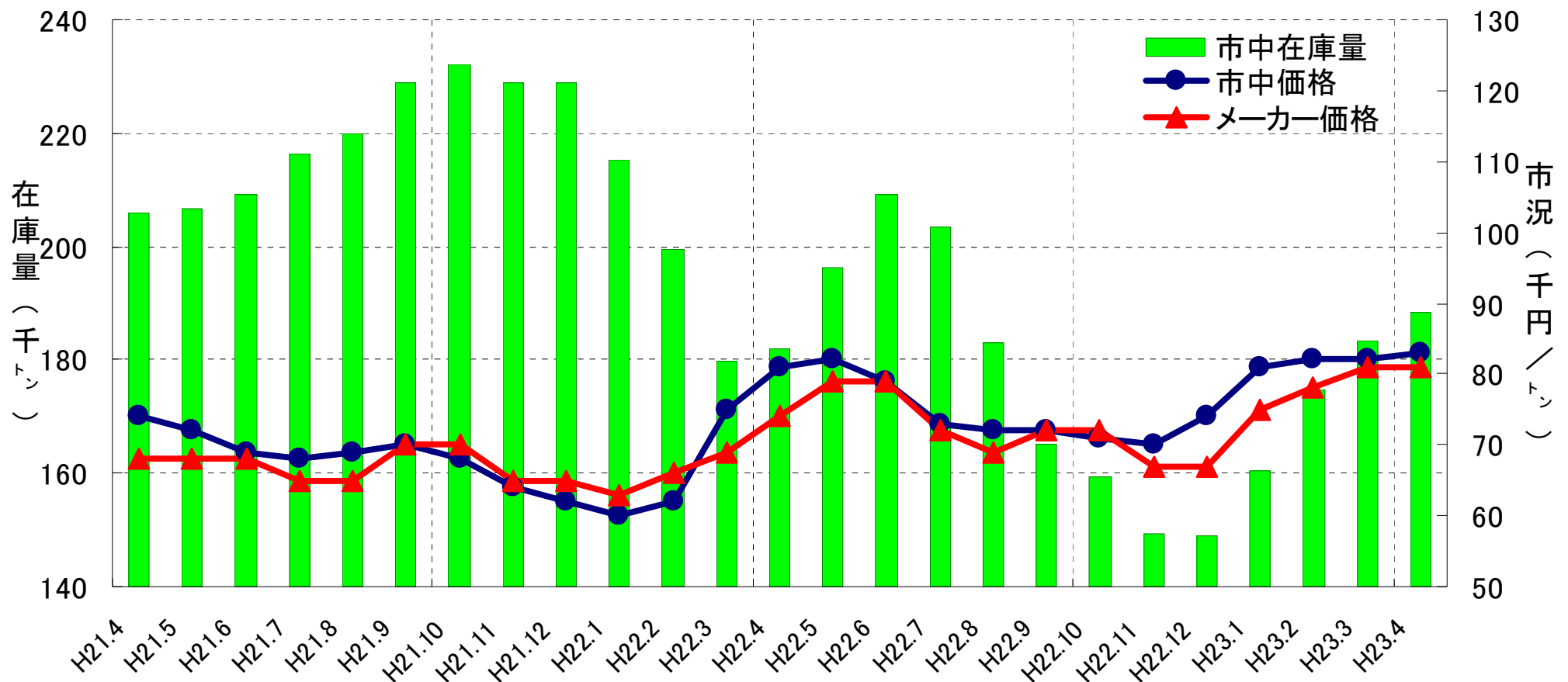
景気回復局面では、主に製造業の稼働が好調に推移しており、鋼板類の取扱い量が増加傾向。
条鋼類も建築需要が伸び悩む中ではあるが、徐々に回復。



建築需要は依然低迷。条鋼類は2010年初頭に原料価格要因から市況上昇も、市中在庫の増加とともに下落。

2011年も年初より同様の動きが見られたが、足元では天井感もあり。

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

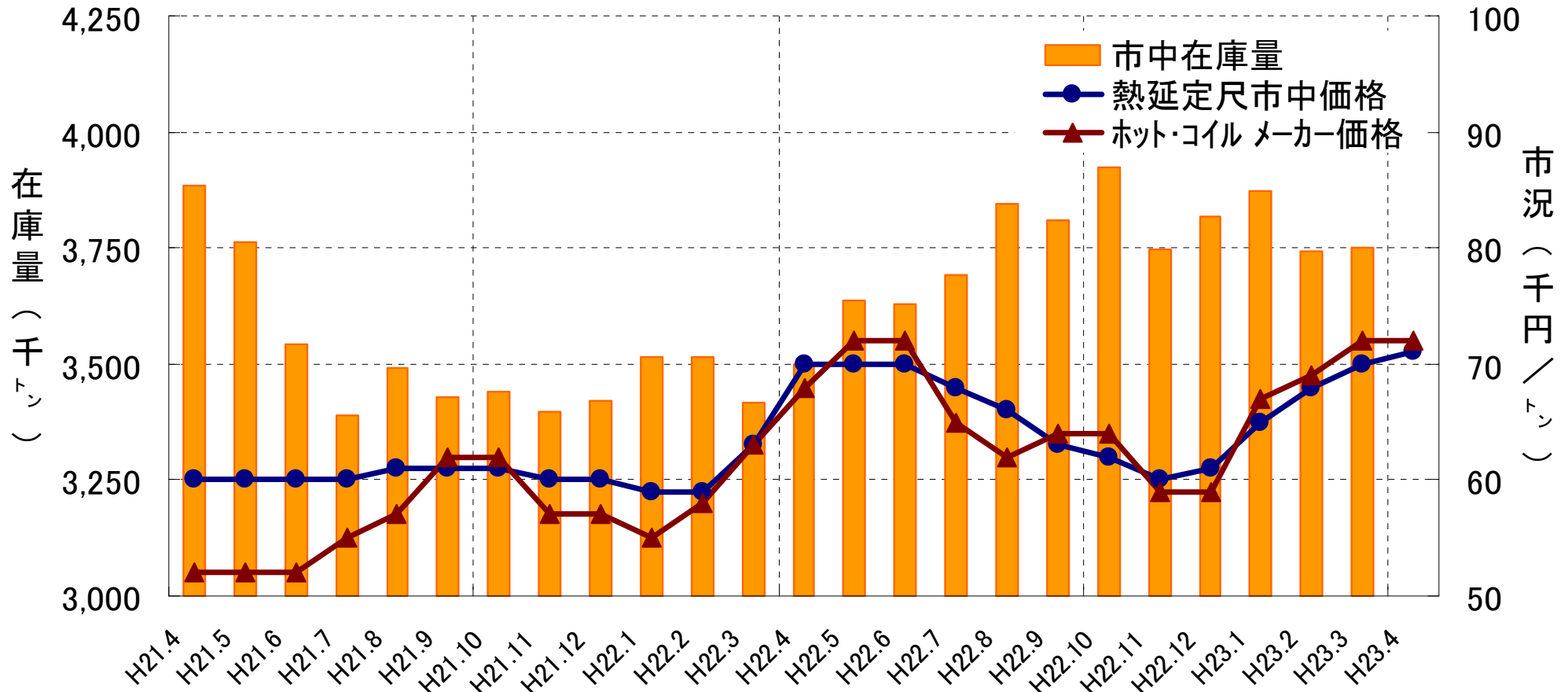


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

製造業は海外需要向けを中心に概ね堅調な稼働状況。紐付き価格は原料価格に連動して、年間価格から半期又は四半期価格制へ移行。

店売り市況は、2010年初頭から値上げに転じたが、中国の調整局面入りとともに下落。2011年年初から再び上昇基調も、足元は横ばい。

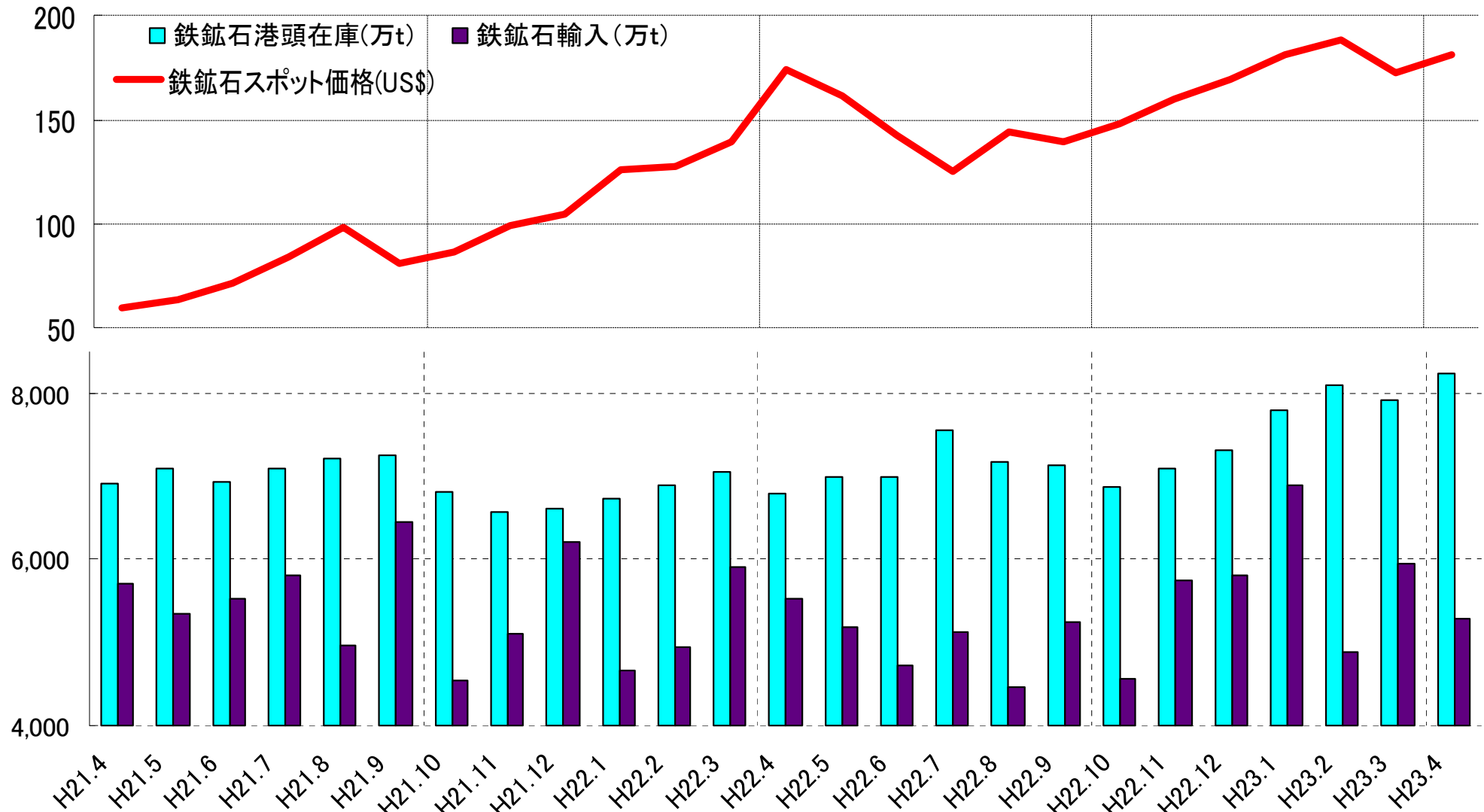
【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】



(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

中国の輸入鉄鉱石市況は、**実需・港頭在庫量・先行き見込み**などにより激しい値動きに。足元は、**在庫の過剰感・製品市況の低迷**などにより一服感。

【中国の鉄鉱石市場】

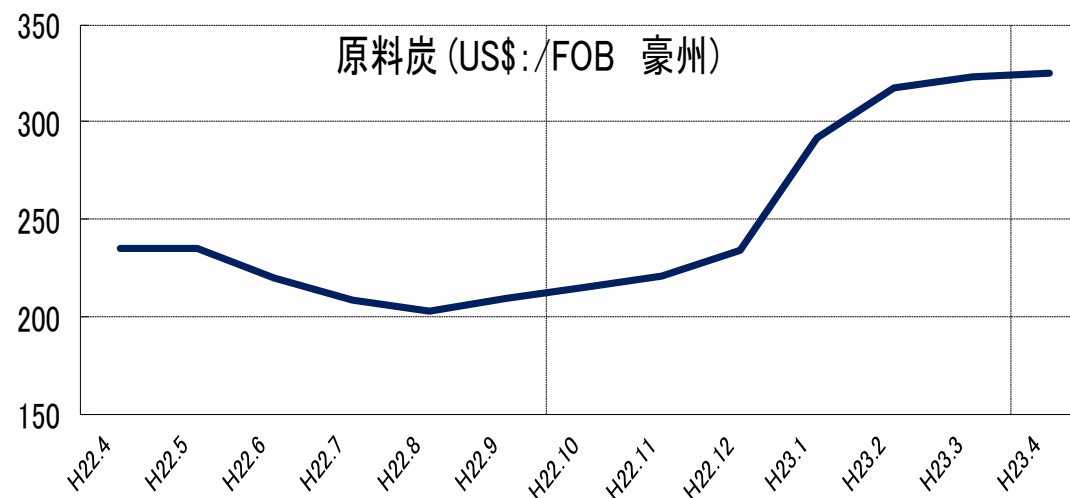


(出所：Interfax、中国海関統計)

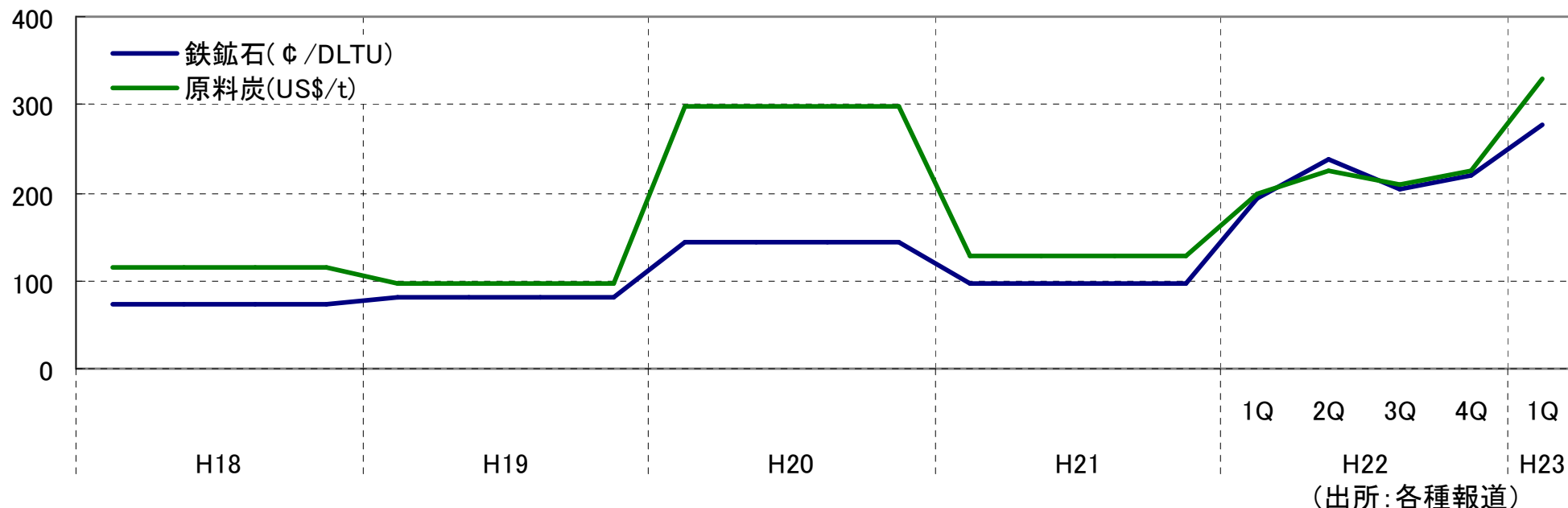
山元と高炉メーカー間の主原料
 価格が、中国でのスポット価格
 をベースに決定されることとな
 り、中国主原料市況が翌四半期
 の鋼材価格動向を占う要素に。

原料炭価格も豪州の水害など
 による供給のタイト化から、
 上昇後、高止まりしている。

【原料炭価格の推移】



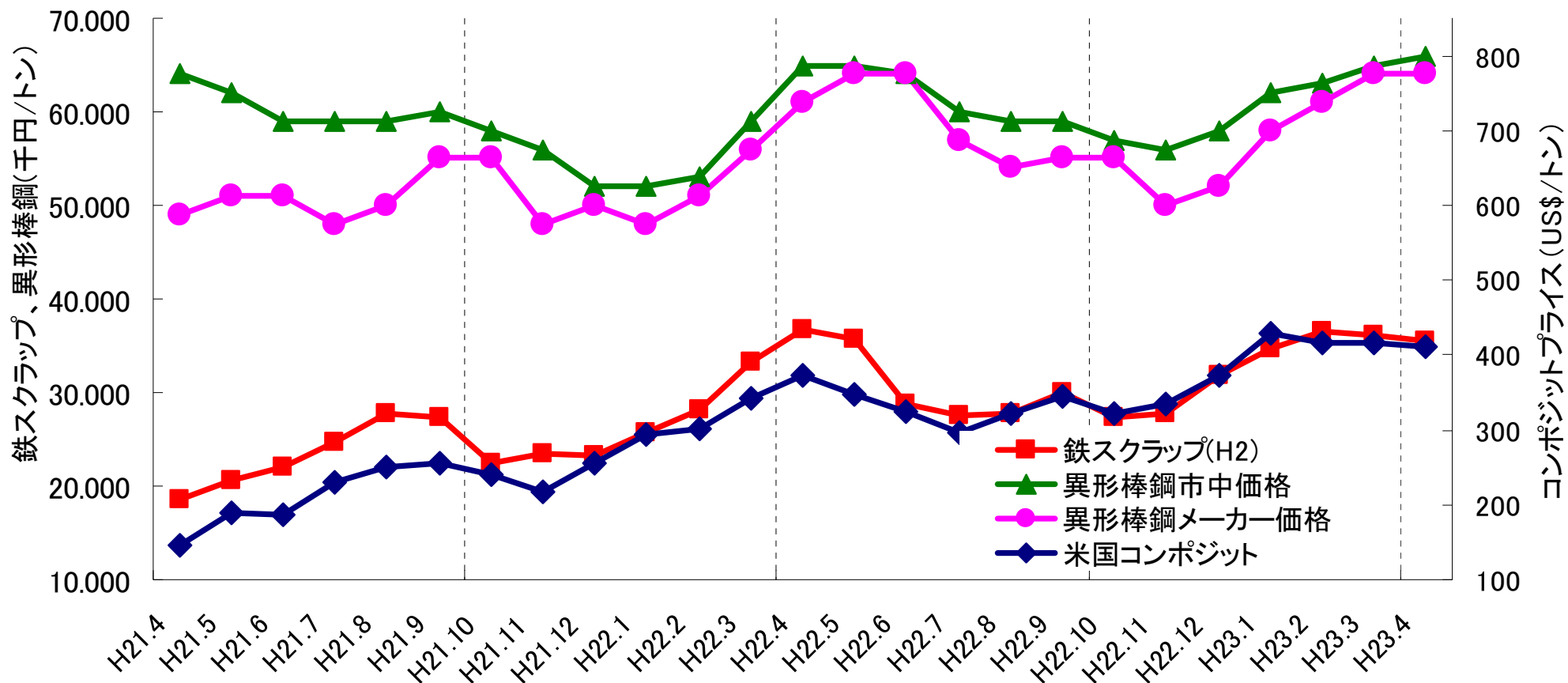
【山元と高炉メーカーとの契約価格】



2010年度初頭までは上昇基調も、海外からの購買意欲減退により一転下落。
下期からは発生のタイト化により再び上昇に転じた。

電炉メーカー、流通業者ともに製品の価格対応に苦勞する年度となった。

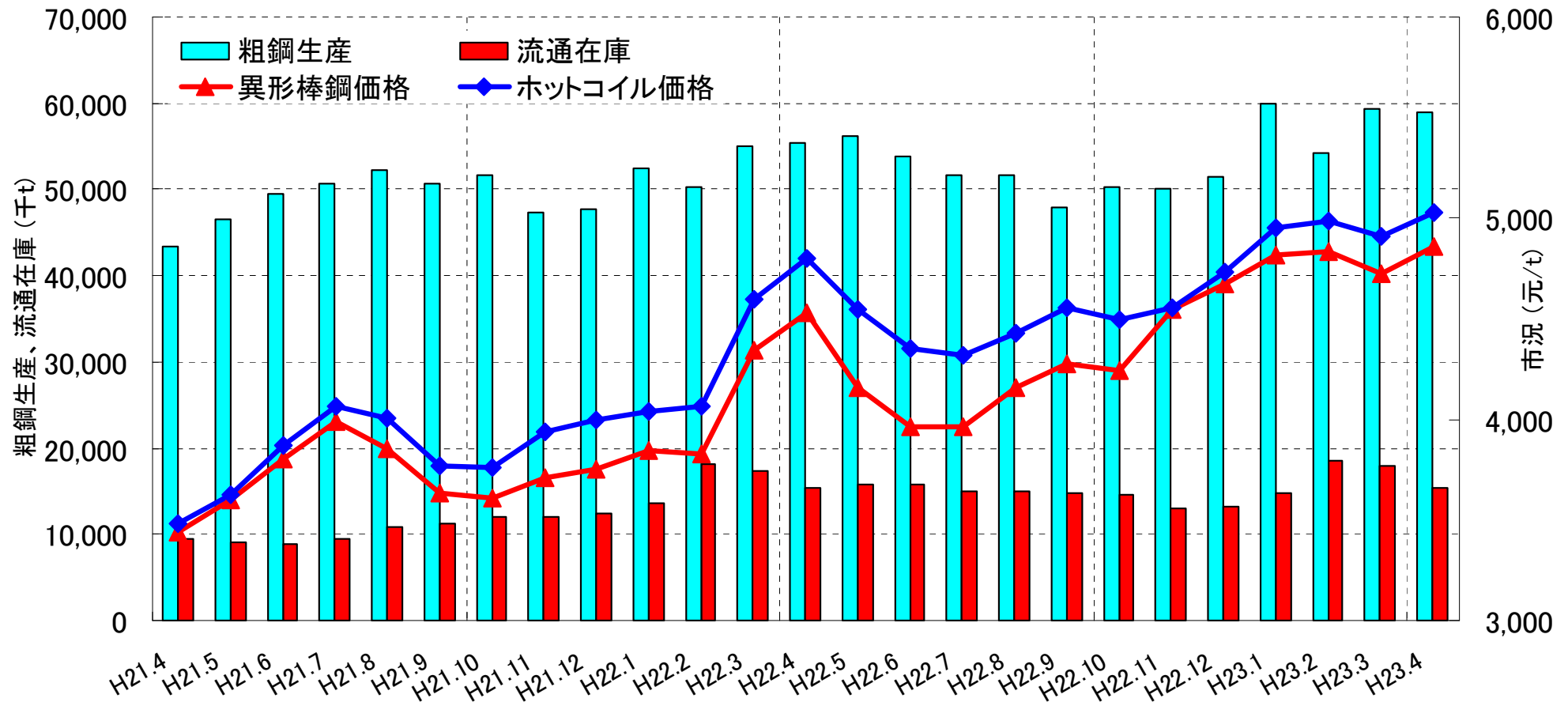
【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

粗鋼生産は高水準に推移。当下期から春節に向けて在庫・価格共に上昇基調にあったが、春節後、在庫の過剰感から市況上昇に一服感。足元、在庫調整は進むものの、市況の先行きは不透明。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

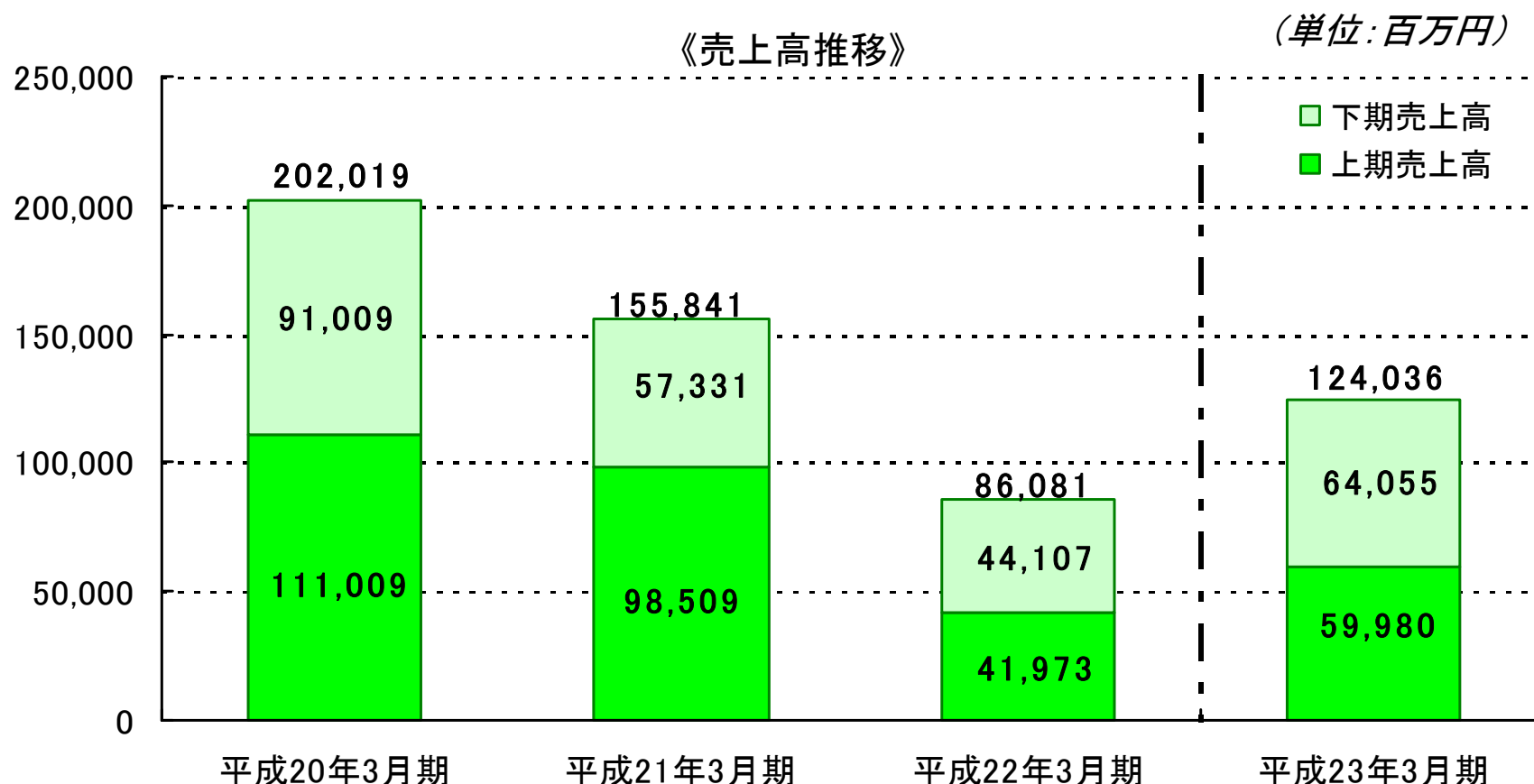


(出所: 日本鉄鋼連盟)

(単位:百万円)

売上高	セグメント利益	利益率
124,036	2,265	1.8%

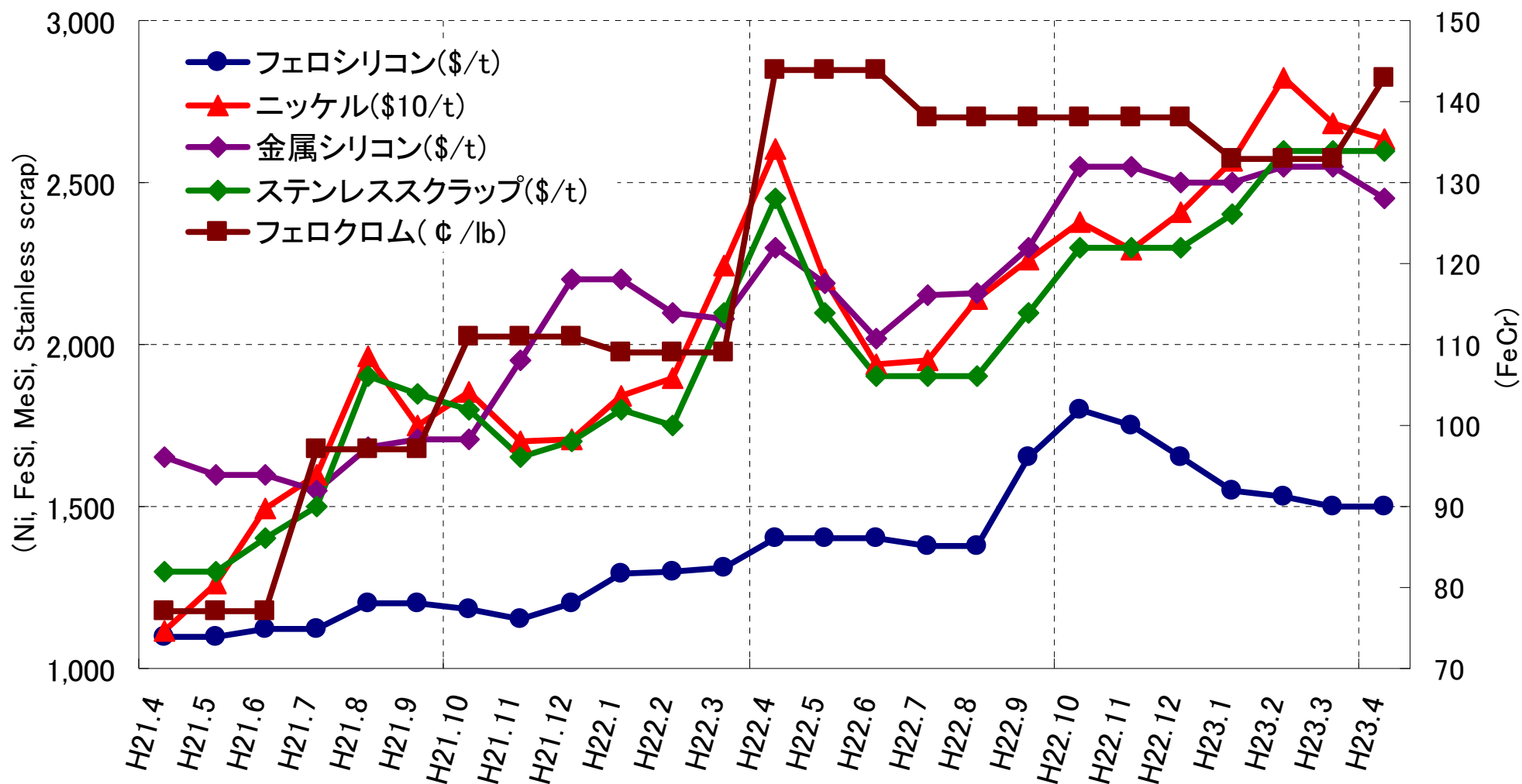
ステンレスの生産調整による原料需要の停滞が一時あったものの、鉄鋼生産の回復により、概ね実需は堅調に推移。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

鉄鋼・ステンレスの生産状況や中国の需給動向、投機資金の思惑売買などにより、ニッケルや合金鉄の価格も大きく変動。

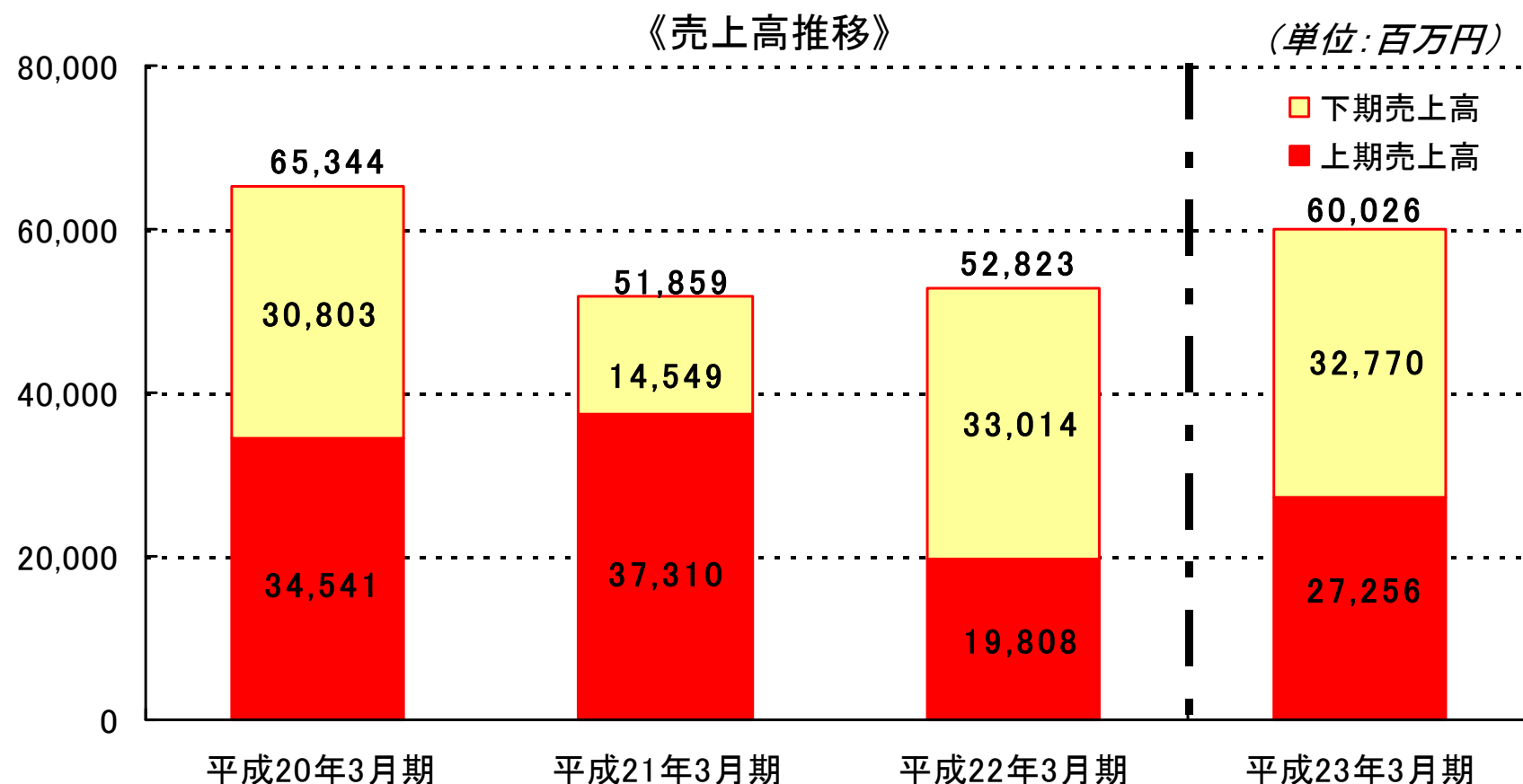
ステンレススクラップも発生量の減少により、タイトな状況に。



(単位:百万円)

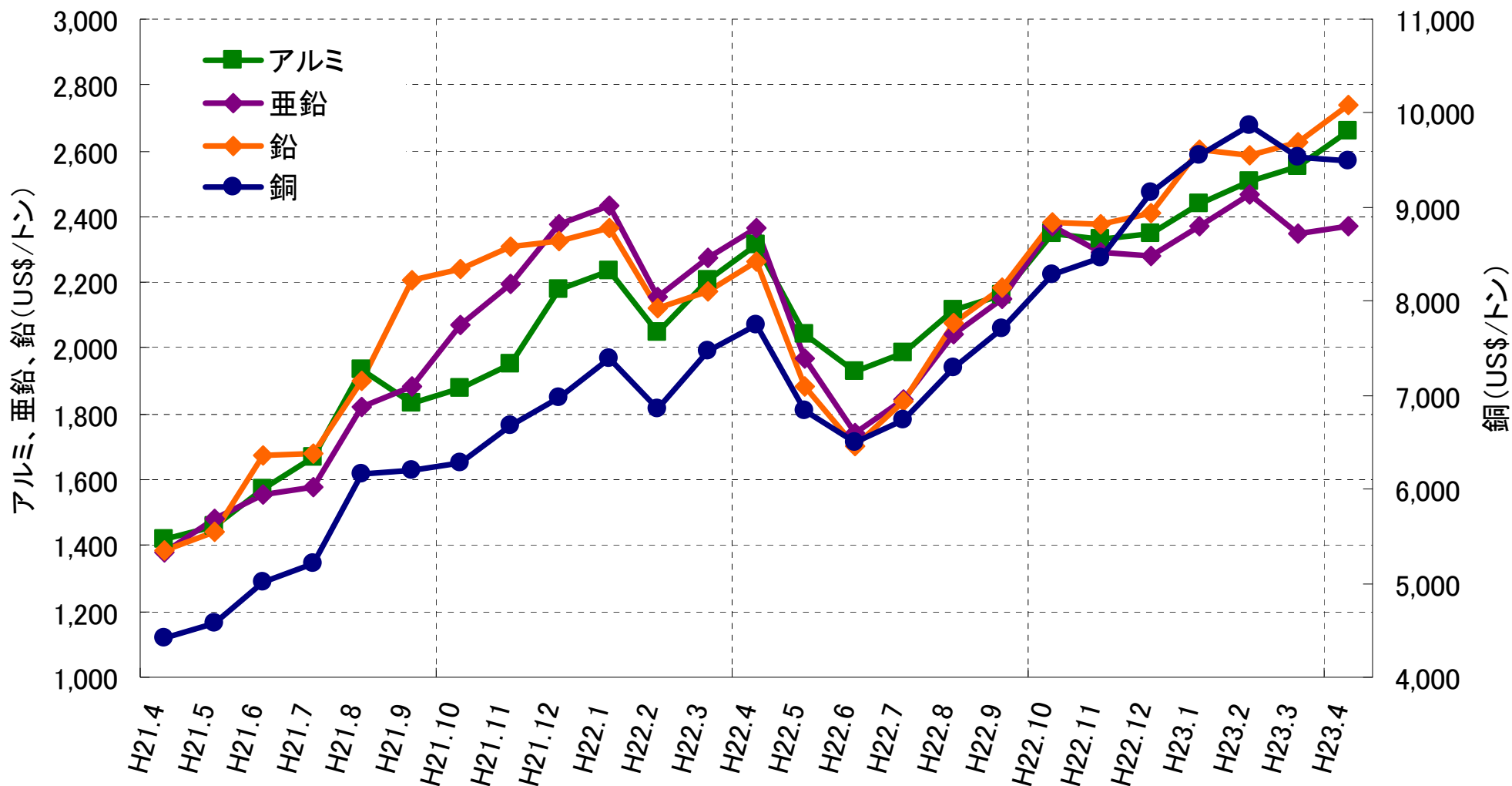
売上高	セグメント利益	利益率
60,026	715	1.2%

スクラップ需給のタイト化によるコストアップのため、収益環境は厳しかったものの、銅やアルミの需要は旺盛に推移。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

LME価格は、中国需要の回復と先高見込みによる投機資金の流入などで上昇基調にあったが、金融不安の再燃により一時下落。その後、投機資金の再流入により上昇も、足元は品種により方向感の異なる状況に。

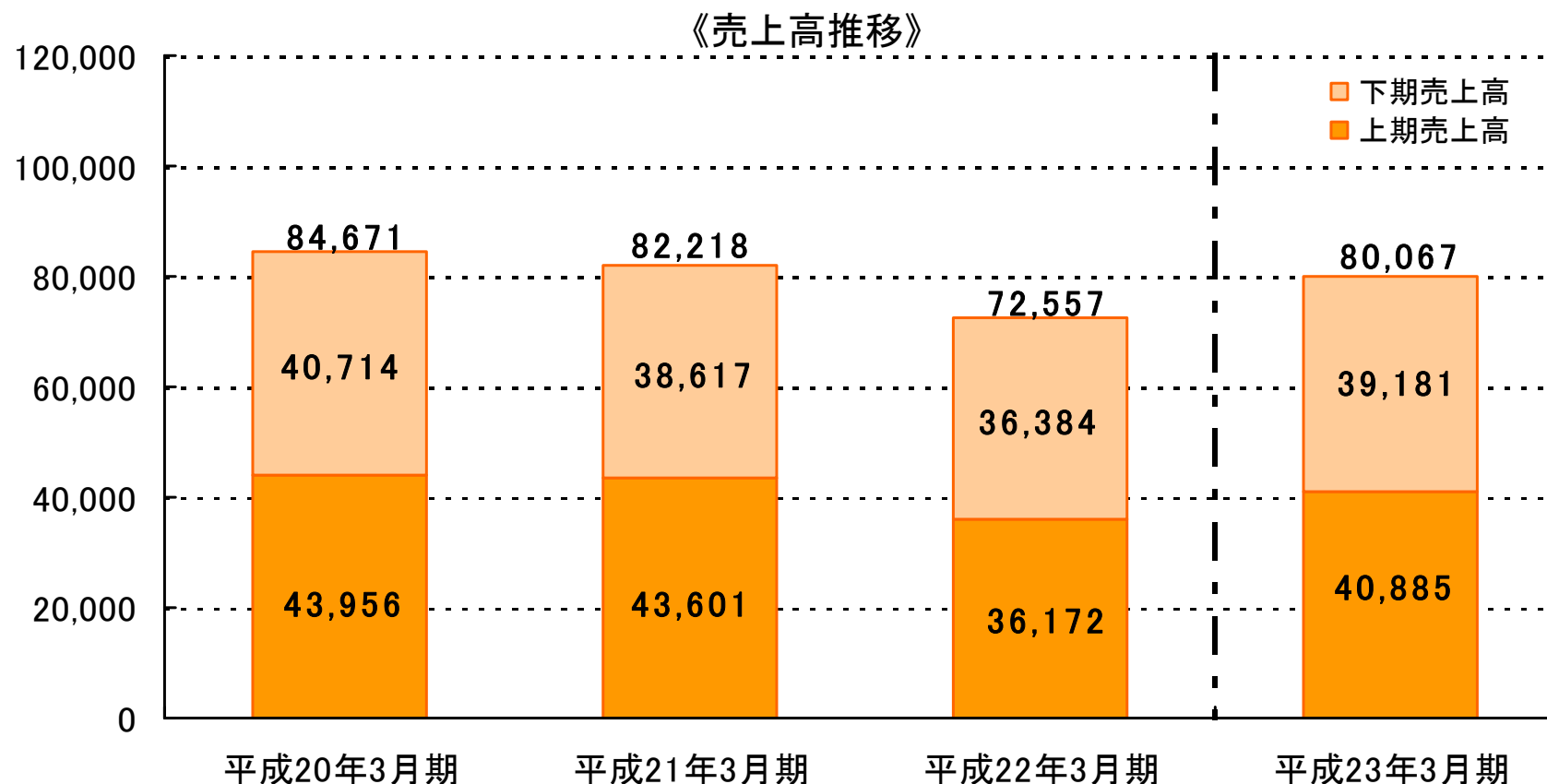


(単位:百万円)

売上高	セグメント利益	利益率
80,067	1,777	2.2%

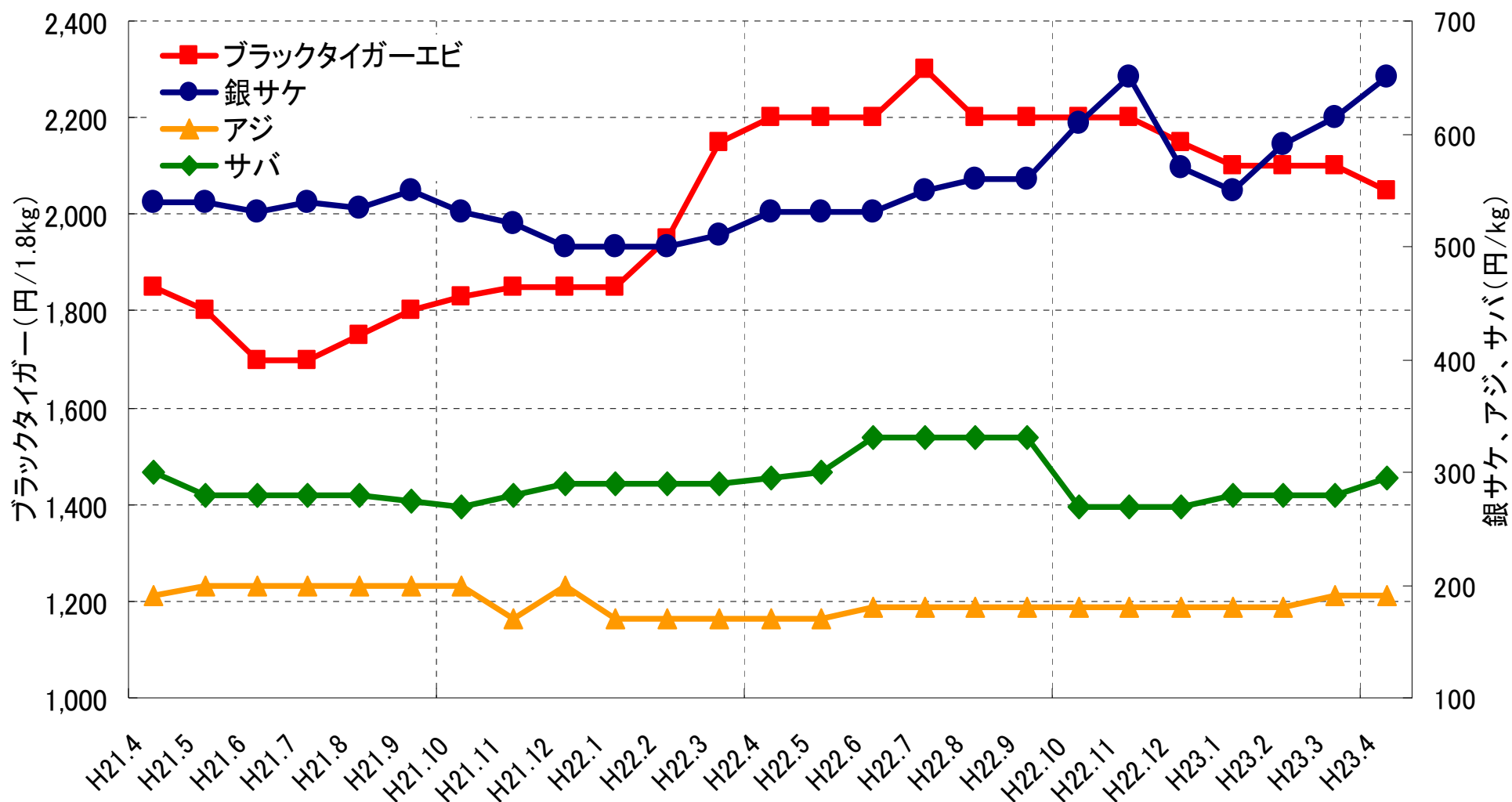
長く国内需要の低迷により、価格・販売量ともに低水準にあったが、今期は国内在庫水準の低下や一部魚種の不漁などで需給が引き締まり、堅調な収益を上げた。

(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

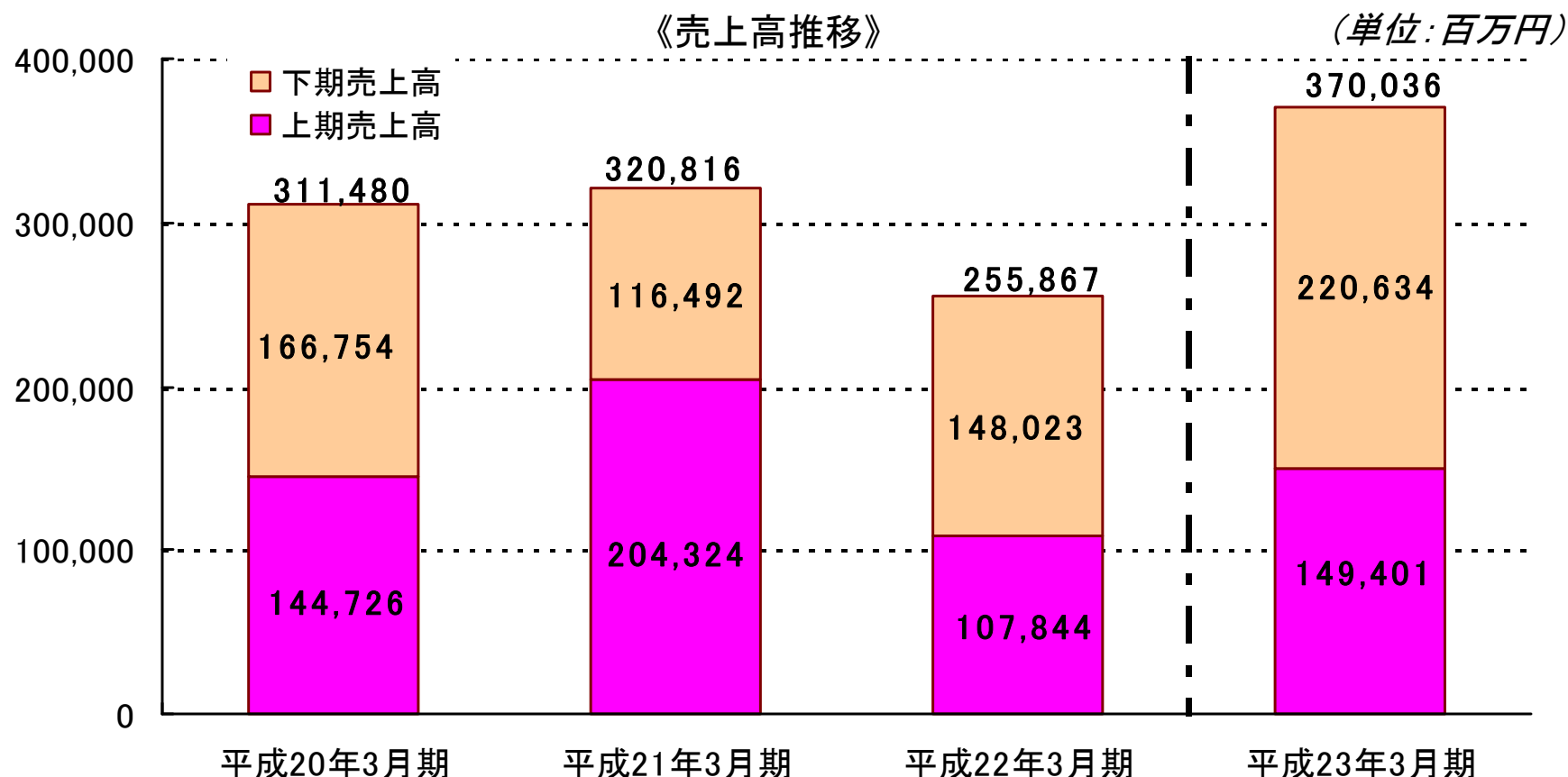
国内需要は伸びていないものの、海外での漁獲量の低下などにより価格は概ね堅調に推移。特にエビは養殖の不調に加え、米国の買い意欲の強さなどもあり、高値圏にあった。



(単位:百万円)

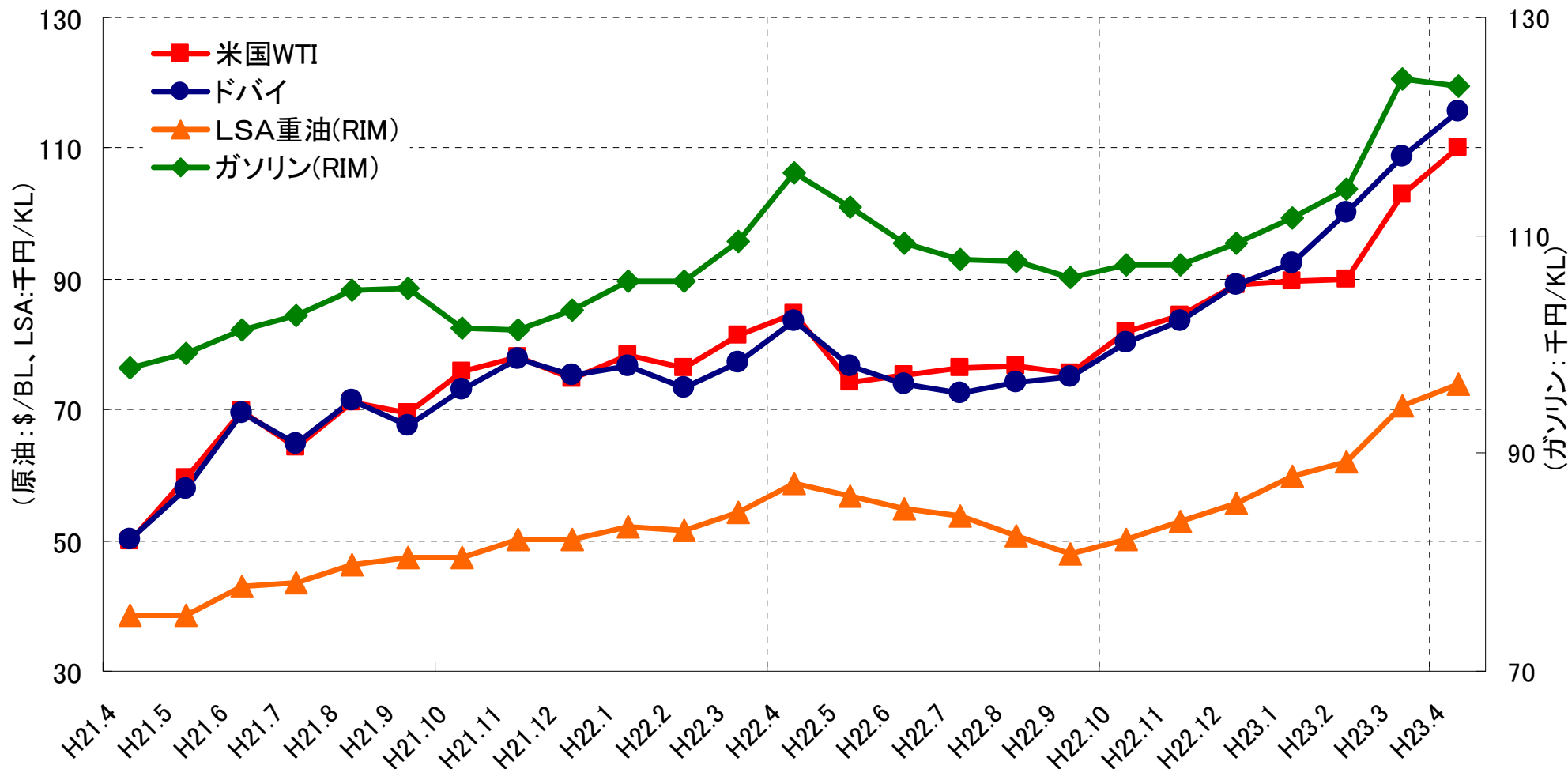
売上高	セグメント利益	利益率
370,036	2,197	0.6%

原油価格の激しい変動や元売業界の価格政策などの影響もあり、価格対応に苦勞する展開となったが、灯油・ガソリンやバンカーオイルの拡販は出来た。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

原油価格は上昇基調にあったが、当期初頭の金融不安の再燃により下落。その後は再び上昇傾向にあるが、中東情勢や景気指標の動向に反応した激しい値動きとなっている。



“共鳴型経営”

ユーザーサイドにより密着した“ユーザー系商社”のスタンスに、社内外の連携強化を加味した“共鳴型経営”を標榜。顧客との一体感を高めた経営を進めていく。

ユーザーニーズに応えるという視点で、鉄鋼関連事業以外の分野の拡充も進め、機能型の中堅総合商社を目指す。

【国内事業の深耕】

国内拠点の拡充・・・沖縄営業所開設（H22年4月）

厚木・水戸営業所、八戸事務所開設（H23年4月）

機能強化のM&A・・・昭和メタル 経営権取得（H22年4月）

太洋鋼材 阪和エコスチール子会社化（H22年4月）

ダイコースチール 子会社化（H22年8月）

ナニワ特殊金属 事業譲受（H22年9月）

トーヨーエナジー 子会社化（H22年10月）

【海外展開の強化】

海外拠点の拡充・・・インド/チェンナイ事務所開設（H23年2月）

事業投資の推進・・・ベトナム/鋼管杭製造合併会社出資（H22年7月）

大連/金属シリコン粉砕合併事業操業開始（H23年3月）

マレーシア/Nippon EGalv 追加出資（H23年6月）

加工機能の強化・・・タイ/HSS Thailand 設備投資（H22年12月～）

平成24年3月期(通期)の連結業績予想

東日本大震災による生産活動の低下や消費奨励策の終了による需要減少、海外需要の動向にも不透明感がある。上期については国内需要の下ぶれが見込まれるが、下期にかけて徐々に回復すると考えている。

配当は安定配当を重視し、中間配当6円、期末配当6円を予定。

(単位:百万円)

	第2四半期累計	通期予想	平成23年3月期
売上高	714,000	1,485,000	1,396,103
営業利益	7,700	17,400	13,853
経常利益	6,800	15,000	13,490
当期純利益	4,100	9,000	5,793

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	12円00銭	6円00銭	6円00銭

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。